

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソニー銀行株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期優先債務格付 AA -
格付の見通し 安定的

格付事由

- (1) 持株会社ソニーフィナンシャルホールディングス（SFH）が議決権の100%を保有するインターネット専門銀行。外貨預金と住宅ローン販売に強みを持つ。優れたブランドイメージを背景にユニークな商品・サービスを提供することで順調に業容を拡大してきた。格付は、ネット専門銀行として相応の事業基盤、比較的良好的な資産の質、一定水準の資本の充実度、健全性に配慮した慎重な財務運営などの単体評価に加え、ソニー生命を中核とするSFHグループによる支援の可能性を反映している。適切なリスク管理などによりグループへの利益貢献度を高めていけるか、グループにおける位置付けや関与の度合いなどが今後の格付のポイントとなる。
- (2) 主な収益源は有価証券運用や住宅ローンなどの資金運用収入である。住宅ローンのボリューム拡大と資金調達費用の抑制によりトップライン収益に安定感が増している。もっとも、リスクを抑えた資金運用姿勢に加え、システム投資が不断に必要な装置産業的な性格もあってROAなどでみた収益性は低い。金利環境や競争状況は厳しく、また、資金の運用・調達のいずれにおいても顧客の金利選好度が高いため、収益性の改善は容易ではない。また、子会社のソニーバンク証券では赤字が続いており、連結最終利益を押し下げる要因となっている。
- (3) 金融再生法開示債権額は極めて少額にとどまり、貸出資産の質は良好である。貸出の大宗を占める住宅ローンは保証が付されていないものの、足元のデフォルト率は低く抑えられ、かつ担保で保全されている。個人所得の低迷や実行時からの年数経過に伴い、住宅ローンにかかる与信費用は現時より増える可能性はあるものの、管理可能な範囲に収まるとJCRはみている。法人向け貸出についても、大手優良企業向けを中心に1先あたりの上限を定めて慎重に進めている。もっとも、法人向け1先あたりの与信額は収益対比で見れば大きく、残高も拡大傾向にあることから、JCRは与信運営を注視していく。
- (4) 有価証券投資は保守的で、複雑な仕組みの商品の保有は少ない。外国債券への投資が多いのが特徴であり、欧州における混乱の影響は免れないであろうが、管理可能とみている。EUの周縁国、いわゆるGIIPS向けのエクスポージャーも16億円にとどまる。
- (5) 11年9月末の連結Tier比率は9.81%。繰延税金資産のウェイトは小さく、自己資本の質は良好である。急速な業容拡大がTier比率の向上を抑える傾向にあるが、資本増強を適宜実施することで資本水準を一定レベル以上に維持してきた。金利形態の切替えが自由にできる住宅ローンを取り扱っているため、金利リスクのコントロールが重要であるが、現状のリスク量は財務体力の範囲内に収まっているとみられる。法人向け貸出を含め業容の拡大を強く志向していることから、JCRは慎重なリスク管理が引き続きなされるか注目していく。

（担当）炭谷 健志・宮尾 知浩

格付対象

発行体：ソニー銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2012年1月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ソニー銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRSI120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル